



「修理する権利」に関する EU 指令

—— 指令(EU)2024/1799 の概要と試訳 ——

古 谷 貴 之

I 本稿の目的

2024 年 6 月 13 日、EU (欧州連合) において「修理する権利」に関する指令 (以下「修理権指令」という。) が成立した (同年 7 月 10 日公布⁽¹⁾)。「修理する権利 (Right to repair)」とは、消費者が購入した製品に欠陥が生じた場合に、消費者が自らその製品を自由に修理することができる権利のことをいう。早すぎる製品の廃棄によって地球環境に悪影響が生じることが知られており、EU はこの問題に対処するために近年様々な立法措置を講じてきた。特に重要な 3 つの立法措置として、「グリーン移行のための消費者エンパワーメントに関する指令」(2024 年 3 月 6 日公布⁽²⁾)、「エコデザイン規則」(2024 年 6 月 28 日公布⁽³⁾)、そして本稿で紹介する「修理権指令」がある。

本稿は、「修理権指令」の概説と翻訳 (和訳) を試みるものである。わが国でも、近時、地球環境問題への関心の高まりとともに、「修理する権利」の重要性について共通理解が得られつつある。そうした中、「修理する権利」について具体的な立法措置を講じた最近の EU 法の動向を紹介することには一定の意義があると考えられる。

以下では、修理権指令の概要を説明し (Ⅱ)、その上で、同指令の翻訳を行うこととしたい (Ⅲ)。

II 指令の概要⁽⁴⁾

1 背景

修理権指令の立法構想は、2019 年 12 月 11 日に欧州委員会が公表した「欧州グリーン・ディール」⁽⁵⁾に遡る。欧州委員会は、この文書の中で、クリーンで循環型の経済を実現するための循環型経済行動計画を策定し、「修理する権利」のニーズを分析することを示していた。その後、同委員会は、2020 年に公表した「新循環型経済行動計画」⁽⁶⁾及び「新消費者アジェンダ」⁽⁷⁾において、「修理する権利」の確立に向けて取り組むこと、また、より循環的な製品を提供する上で法定保証制度が果たしうる役割について検討するために物品売買指令（2019/771/EU）⁽⁸⁾の見直しを考慮に入れる方針を示した⁽⁹⁾。2023 年 3 月 23 日、同委員会は、「修理する権利」を具体化するための指令案を公表した⁽¹⁰⁾。この提案を受けて、欧州議会及び理事会で法案の審議が進められ、2024 年 4 月 23 日に欧州議会において、さらに同年 5 月 30 日には欧州理事会において法案が採択された⁽¹¹⁾。修理権指令は、2024 年 7 月 10 日に EU 官報に掲載され、同月 31 日に発効した。

2 消費者の権利の強化

修理権指令は、法定保証の範囲内及び範囲外において、消費者の「修理する権利」を強化することを目的とする。

第 1 に、消費者は、法定保証期間内（物品の引渡しから「2 年以内」）に物品の不適合が現れた場合に物品売買指令の下で売主に対し契約不適合責任を追及することができる。ところが、修理権指令は、この物品売買指令の規定を一部修正し、消費者が売主に対して「修補」を請求した場合に限り、法定保証期間を「12 か月」伸長することとした（指令 16 条）。修理権指令による物品売買指令の改正後も消費者は追完方法として修補か取替えを選択することができるが、消費者が「修補」を選択した場合には法定保証期間が伸長されるため、修補を選択する消費者のインセンティブが高まるといわれている。

第 2 に、修理権指令の下で、消費者は、法定保証期間の経過後も、製造業者に対して「修理する権利」を行使することができる。製造業者は、修理権指令の付表Ⅱに定める一定の製品（洗濯機や食器洗い乾燥機、冷蔵庫、テレビ、掃除機、携帯電話・タブレット等）について、無償若しくは有償（適正価格）で「修理する義務」を負うこととされている（指令 5 条）。修理義務を負う製造業者は、部品や工具を適正価格で提供しなければならない、また、修理を妨害するような契約条項やハードウェア・ソフトウェア技術を使用することができないとされている。さらに、製造業者は、独立系修理業者が修理をする際に中古の部品や 3D プリンターで製造された部品を使用することを妨げたりしてはならない。また、修理業者は、他の修理業者や消費者等が以前に修理を実施したことを理由に当該物品の修理を拒絶してはならないとされている。

3 修理の促進

修理権指令は、修理業者による修理を実効性のあるものとするため、主に、次のような措置を講じている。

第 1 に、修理権指令は、消費者が修理サービスに関する基本的な情報を受け取ることができるようにするために、「欧州修理情報提供フォーム（European Repair Information Form）」に関する規定を設けている（指令 4 条）。消費者が修理業者に修理を依頼する際に、修理業者は、標準化された情報提供フォームを使用して修理に関する主要な情報（修理業者の身元や連絡先、修理料金や修理期間、修理場所等）を消費者に伝えることができる（指令の付表Ⅰも参照）。

第 2 に、修理権指令は、消費者と修理業者をマッチングするためのプラットフォーム（「修理のための欧州オンライン・プラットフォーム」）の設置について定めている（指令 7 条）。欧州オンライン・プラットフォームが開設されることで消費者にとって修理がより身近なものになることが期待されている。

第 3 に、修理権指令は、「加盟国の修理促進措置」に関する規定を置く

(指令 13 条)。消費者が手頃な値段で修理を行うことができるためには、EU 加盟国内でのサポートが不可欠である。修理権指令は、EU 加盟国に対し、1 つ以上の修理促進措置を講じることを求めている。修理促進措置として、例えば、修理バウチャーや修理基金、税制措置（軽減税率の適用）等の「財政的支援」、あるいは、情報キャンペーン等の「非金銭的支援」が想定されている。

4 EU 加盟国における国内法化措置

今後、EU 加盟国において、修理権指令が国内法化される。加盟国は、2026 年 7 月 31 日までに、この指令を自国の法に転換しなければならない(指令 22 条)。

注

- (1) Directive(EU)2024/1799 of the European Parliament and of the Council of 13 June 2024 on common rules promoting the repair of goods and amending Regulation(EU)2017/2394 and Directives(EU)2019/771 and(EU)2020/1828 (「物品の修理を促進し、規則(EU)2017/2394 並びに指令(EU)2019/771 及び(EU)2020/1828 を変更するための共通規定に関する 2024 年 6 月 13 日の欧州議会及び理事会指令(EU)2024/179」); ELI: <http://data.europa.eu/eli/dir/2024/1799/oj> (2024 年 7 月 31 日最終アクセス)
- (2) Directive(EU)2024/825 of the European Parliament and of the Council of 28 February 2024 amending Directives 2005/29/EC and 2011/83/EU as regards empowering consumers for the green transition through better protection against unfair practices and through better information (「不公正な取引方法に対するより良い保護とより良い情報提供を通じてグリーン移行のために消費者をエンパワーメントすることに関して指令 2005/29/EC 及び 2011/83/EU を改正する 2024 年 2 月 28 日の欧州議会及び理事会指令(EU)2024/825」).
- (3) Regulation(EU)2024/1781 of the European Parliament and of the Council of 13 June 2024 establishing a framework for the setting of ecodesign requirements for sustainable products, amending Directive(EU)2020/1828 and Regulation(EU)2023/1542 and repealing Directive 2009/125/EC (「持続可能な製品に関するエコデザイン要求事項を設定するための枠組みを確立し、

指令(EU)2020/1828 及び規則(EU)2023/1542 を改正し、指令 2009/125/EC を廃止する欧州議会及び理事会規則(EU)2024/1781)。

- (4) 本文の記述につき、古谷貴之「『修理する権利』に関する EU 指令についての解説」消費者法ニュース 140 号 (2024 年) 198 頁も参照。
- (5) COM(2019)640 final.
- (6) COM(2020)98 final; 勢一智子「EU 法の動向 —— サーキュラーエコノミーの淵源と展開 ——」環境法政策学会誌 25 号 (2022 年) 45 頁なども参照。
- (7) COM(2020)696 final; カライスコス アントニオス「EU 新消費者アジェンダの意義」社会科学研究年報 53 号 (2023 年) 99 頁以下〔中田邦博=鹿野菜穂子編著『デジタル時代における消費者法の現代化』（日本評論社、2024 年）187 頁以下所収〕も参照。
- (8) Directive(EU)2019/771 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2019 on certain aspects concerning contracts for the sale of goods, amending Regulation(EU)2017/2394 and Directive 2009/22/EC, and repealing Directive 1999/44/EC.; 同指令の翻訳として、カライスコス アントニオス=寺川永=馬場圭太 (訳)「物品の売買契約の一定の側面に関する欧州議会及び理事会指令 (Directive (EU) 2019/771)」ノモス 45 号 (2019 年) 161 頁以下がある。同指令の分析として、古谷貴之『民法改正と売買における契約不適合給付』（法律文化社、2020 年）259 年以下、同「物品の売買契約に関する新たな EU 指令の分析」産大法学 54 巻 1 号 (2020 年) 127 頁以下も参照。
- (9) 谷本圭子「消費者法と持続可能性原則 ——『欧州グリーン・ディール』からの示唆 ——」立命館法学 409 号 (2023 年) 411 頁以下、同「EU 消費者法と欧州グリーン・ディール —— 不公正取引方法指令と消費者権利指令の改正 ——」消費者法ニュース 140 号 (2024 年) 196 頁も参照。
- (10) COM(2023)155 final; 指令提案の翻訳として、古谷貴之「EU における『修理する権利 (Right to Repair) 』に関する近時の動向 —— EU 指令提案の概要と試訳 ——」京都産業大学論集社会科学系列 41 号 (2024 年) 273 頁以下がある。参考文献として、古谷貴之「循環型経済と売買における契約不適合給付」産大法学 57 巻 3・4 号 (2024 年) 230 頁に掲げる諸文献、Stefan Arnold, Recht auf Reparatur: Vertragliche Umsetzung und Herausforderungen für das Handwerk, (2024), S. 1 ff なども参照。
- (11) 欧州議会及び理事会で採択された法案の概要について、古谷・前掲注(4) 198 頁も参照。

Ⅲ 指令の翻訳

物品の修理を促進し、規則 (EU) 2017/2394 並びに指令 (EU) 2019/771 及び
(EU) 2020/1828 を変更するための共通規定に関する 2024 年 6 月 13 日の
欧州議会及び理事会指令 2024/1799
(EEA 関連文書)

欧州議会及び欧州理事会は、
欧州連合の機能に関する条約、特に同第 114 条を考慮し、
欧州委員会の提案を考慮し、
立法草案が各国議会に送付された後、
欧州経済社会評議会の意見⁽¹⁾を考慮し、
地域委員会の意見⁽²⁾を考慮し、
通常立法手続に従って行動する。⁽³⁾

【前文】

(1) 欧州議会及び理事会指令 (EU) 2019/771⁽⁴⁾は、高水準の消費者保護と経済における循環性の向上を達成しつつ、域内市場の機能を向上させることを目的とする。本指令〔修理権指令——訳者注〕は、グリーン移行の観点から、より持続可能な消費を促進しつつ、域内市場の機能を向上させることを目的とし、これにより指令 (EU) 2019/771 が追求する目的を補完するものである。

(2) こうした目的を達成するために、特に、域内市場で消費者が購入した物品の国境を越えたサービスの提供や修理業者間での競争を促進するために、指令 (EU) 2019/771 で定められた売主の責任の範囲内において、また、その範囲を超えて、消費者が購入した物品の修理を促進する統一的な規定を定める必要がある。加盟国は、指令 (EU) 2019/771 で定められた既存の売主の責任の範囲外において、消費者が購入した物品の修理や再利用を促進するための規定をすでに導入し、又は現在その規定の導入を検討してい

る状況にある。この分野における強行的な国内規定の相違は、域内市場の機能を妨げる現実的ないし潜在的な障害となり、その市場で活動する経済事業者の国境を越えた取引に悪影響を及ぼす。これらの事業者は、異なる強行的な国内規定を遵守するために自社のサービスを適応させなければならず、また、欧州議会及び理事会規則(EU)593/2008⁽⁵⁾に基づいて消費者の常居所地の加盟国の法律が適用されるときは、そこに定める要求事項について必要な法的助言を得るために、さらに修理サービスの提供に関する自社の契約をそれに合わせて変更するために、追加の取引費用を負担する可能性がある。このことは、特に、修理部門の大半を占める中小企業に影響を及ぼすこととなる。また、法の断片化は、物品の修理を判断する上で重要な要素に関して不確実性をもたらすため、国境を越えた修理に対する消費者の信頼にも悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 消費者が購入した使用可能な物品の早期廃棄を減らし、また、消費者がその物品をより長く使用することを促すために、物品の修理に関する規定を強化し、消費者が自ら選択する修理サービス提供者に対して手頃な価格で修理を依頼することができるようにすることが必要である。修理は、より持続可能な消費をもたらすはずである。なぜなら、修理は、物品の廃棄により生ずる廃棄物を減らし、欠陥のある物品に代えて新たな物品を製造・販売する過程で生ずるエネルギー等の資源需要を減少させ、また、温室効果ガスの排出を減少させる可能性が高いからである。本指令は、物品のライフ・サイクル（再利用、修理及びリファビッシュメントを含む。）を促進することで、環境に対する便益を達成すると同時に、短期間での新規購入に伴うコストを回避することで消費者にも便益をもたらすという観点から、持続可能な消費を促進するものである。

(4) 消費者の行動は、多様な側面から構成される。修理と新製品の購入のいずれかを選択する際には、経済的な利便性、耐久性、修理サービスの有無や近接性、修理に要する時間といった判断基準が重要な役割を果たす。様々な障害によって消費者による修理の選択が妨げられる可能性がある。本指令は、こうした障害のいくつかに対処することを目的とする。

(5) 欧州議会及び理事会規則(EU)2024/1781⁽⁶⁾は、特に、生産段階においてより持続可能な製品を設計することを目的とした供給側の要求事項を定めている。欧州議会及び理事会指令(EU)2024/825⁽⁷⁾は、販売時点での物品の耐久性及び修理可能性に関するより良い情報の提供を確保するための需要側の要求事項を定めており、これにより消費者は十分な情報に基づいて持続可能な購入の意思決定を行うことができる。本指令は、売主の責任の範囲外において、販売後の段階での修理や再利用を促進することによって、上記の供給側及び需要側の要求事項を補完することを目的とする。加えて、売主の責任の範囲内において修理を促進するために、指令(EU)2019/771も改正されるべきである。これにより、本指令は、欧州グリーン・ディールの文脈において、より持続可能な消費、循環型経済及びグリーン移行を促進するという目標を追求する。

(6) 本指令は、修理サービスの提供契約について、EU 法で平準化された側面以外を加盟国が規律する自由に影響を及ぼすべきではない。本指令は、契約の成立、有効性、無効又は効果等の一般契約法の側面（本指令で規律されていない限りにおいて契約解消の効果、又は損害賠償請求権を含む。）を規律する加盟国の裁量に影響を及ぼすべきではない。本指令は、特に、製品安全リコールの場面において、欧州議会及び理事会規則(EU)2023/988⁽⁸⁾の適用を妨げるべきでない。

(7) 加盟国は、本指令及び該当する他の EU 法に定める義務に適合する場合には、本指令に定める規定を補完しうる物品の修理を促進する他の側面（商業保証、修理サービスセンターの存在又は修理に対する金銭的インセンティブ等）に関する規定を維持し、又は導入する裁量を引き続き有するべきである。

(8) 本指令は、その利点を最大限に生かすために、すべての物品に適用されるべきである。ただし、本指令に定める修理義務及び情報提供義務に関する規定は、修理可能性の要求事項が EU 法で定められている物品のみに適用されるべきである。

(9) 修理可能性の要求事項は、幅広い製品を対象とするために、また、

EU 法の他の領域における将来の発展にも対応するために、物品の修理可能性を確保する EU 法（規則(EU)2024/1781 に定めるエコデザインの枠組みの下での要求事項を含むが、これに限定されるものではない。）に基づくすべての要求事項を含むべきである。

(10) 修理業者は、その修理サービスに関する主要な情報を消費者に提供すべきである。物品の修理を誰に依頼するかを消費者が自由に選択できることを容易にし、かつ、適切な修理サービスの特定と選択に役立てるため、修理業者は、本指令の付表 I に定める標準化された欧州修理情報提供フォーム（European Repair Information Form）を任意に使用することができるべきである。欧州修理情報提供フォームは、欠陥の性質、代金及び修理業者が修理完了を約する時間など、消費者の修理の決定に影響を及ぼす主要な項目で構成されるべきである。修理業者が輸送等の付帯サービスを提供する場合には、当該サービスにかかる個別の費用が明示されるべきである。欧州修理情報提供フォームに記載する情報は、明確かつ理解しやすい形で、かつ、欧州議会及び理事会指令(EU)2019/882⁽⁹⁾のアクセシビリティに関する要求事項に沿った形で消費者に提供されるべきである。欧州修理情報提供フォームは、消費者が修理サービス（代替的な修理の申込みを含む。）を評価し、かつ、容易に比較することを可能にし、また、特に零細・中小企業の修理サービスに関する情報提供を促進することができる。欧州修理情報提供フォームを使用し、かつ、これに正確に記入することにより、修理業者は、特に欧州議会及び理事会指令 2011/83/EU⁽¹⁰⁾に基づく一定の契約締結前の情報提供に関してその法的義務を果たしたとみなされるため、修理業者の法的安定性が高まることとなる。欧州修理情報提供フォームを通じて主要な情報を標準化された形で提示することは、明確性と透明性を向上させ、修理サービスに対する消費者の信頼性の向上に寄与することとなる。

(11) 修理業者が欧州修理情報提供フォームを提供する場合には、このフォームは相当期間内に提供されるべきであり、その期間は、依頼後、消費者が修理サービスの提供契約に拘束されるまでの可能な限り最短の期間

とすべきである。欧州修理情報提供フォームが提供されない場合には、消費者は、指令 2011/83/EU に従い、他の方法で提供される契約締結前の情報に基づいて、修理業者と修理サービスの提供契約を締結することもできるべきである。

(12) 欧州修理情報提供フォームは、無料で提供されるべきである。ただし、修理業者が診断サービス（欠陥の性質又は修理の方法を特定するための物品の検査等）を提供する必要がある場合も存する。このような場合には、修理業者は、必要な費用（労務費又は輸送費を含む。）の支払を消費者に対して求めることができるべきである。修理業者は、指令 2011/83/EU に定める契約締結前の情報提供及びその他の要求事項に従って、消費者が診断サービスを求める前に、かつ、欧州修理情報提供フォームを提供する前に、当該費用について消費者に情報提供するべきである。消費者は、診断サービスを受けるための費用が高すぎると考える場合には、診断サービスの依頼を取り下げることができるべきである。消費者がその物品を修理することを選択したときは、修理業者は、修理代金からかかる費用を控除することができるべきである。このことは、かかる費用の控除を必須にすることを定めた加盟国の規定の適用を妨げるものでない。控除の通知は、欧州修理情報提供フォームを通じて行うことができる。

(13) 修理業者は、欧州修理情報提供フォームで提供する修理条件（修理代金を含む。）を少なくとも 30 営業日は変更してはならない。もっとも、修理業者と消費者は、より長い期間を合意することができるべきである。これにより、消費者が異なる修理の申込みを比較するのに十分な時間が確保される。修理サービス提供契約が欧州修理情報提供フォームに基づいて締結されるときは、同フォームに含まれる修理条件及び代金に関する情報は、修理サービス提供契約の内容となり、これによって当該契約に基づく修理業者の義務が定まるものとするべきである。当該契約上の義務の不履行については、該当する国内法の規定を適用する。

(14) 修理業者が欧州修理情報提供フォームを提供することを選択し、かつ、消費者がそこに記載された条件を承諾するときは、修理業者は、修理

義務を負うべきである。加盟国は、修理業者がその提供する欧州修理情報提供フォームに消費者が承諾した後で修理サービスを履行しない場合について、比例のかつ実効的な消費者の救済手段を定めるべきである。このような救済手段には、診断サービスのために支払われた費用の償還を含めることができる。

(15) 指令 (EU) 2019/771 は、物品の引渡し時に不適合が存在し、かつ、これが責任期間内に明らかになった場合に、売主に対し、物品を修補する義務を課する。この義務が適用されない場合には、欠陥はあるものの使用可能な多くの物品が早期に廃棄されることになる。本指令は、このような状況下で消費者が物品を修理することを奨励するために、EU 法が課す修理可能性の要求事項が適用される物品について、消費者の要求に応じて製造業者がその物品を修理する義務を課すべきである。なぜなら、製造業者は、当該修理可能性の要求事項の名宛人であるからである。その義務は、連合の市場に出される物品について、連合の域内・域外に設立された製造業者に適用すべきである。さらに、本指令は、製造業者が物品の製造を中止することを選択する経済的自由に介入するべきではない。ただし、該当する場合には、EU 法に基づくスペア・パーツやツールの提供義務の適用を妨げるものではない。

(16) 本指令に基づき製造業者に課される修理義務は、物品の売買契約への不適合とならない欠陥を対象とするため、製造業者は、消費者の代金支払と引き換えに又は無料で修理を提供することができるべきである。代金の支払請求が認められることで、製造業者は、持続可能なビジネスモデル（修理サービスの提供を含む。）を展開するように促されるべきである。このような代金として、労務費、スペア・パーツの費用、修理施設の運営費、慣例的なマージン等が考慮される。その代金は、適正なものであるべきであり、消費者が製造業者の修理義務から得られる利益を意図的に妨げられることのないように設定されるべきである。修理代金及び修理条件は、消費者と製造業者との間の契約において合意されるべきであり、また、消費者は、その代金及び条件を受け入れることができるかどうかを自由に決定

することができるべきである。このような契約のニーズと他の修理業者からの競争圧力は、修理義務を負う製造業者が消費者にとって受け入れ可能な代金を維持することを促すはずである。また、例えば、物品の耐久性保証に関連して欠陥が商業保証によってカバーされるときは、修理義務は無料で履行されることもある。消費者に法定保証の範囲外で物品を修理するインセンティブを与えるために、製造業者は、修理期間中、同等の物品（消費者が修理済みの物品を受け取った時に返却することとなる物品）を貸与することができるべきである。

(17) 不必要な輸送費や排出を防ぐために、消費者のできるだけ近くで修理が行われることが有益である。製造業者並びに該当する場合には認定代理人、輸入者及び販売代理店が修理インフラを有していない場合や消費者に近い場所にいる修理業者が修理を実施することができる場合に、製造業者等は、修理を外注することによって修理義務を果たすことができるべきである。ただし、製造業者等は、修理義務に対する責任を引き続き負うべきである。

(18) 製造業者は、規則(EU)2024/1781に基づいて採択される委任法又は欧州議会及び理事会指令2009/125/EC⁽¹¹⁾に従って採択された実施措置に定める要求事項に従い、スペア・パーツ、修理及びメンテナンス情報、又は修理に関連するソフトウェア・ツール、ファームウェア若しくはこれと同様の補助ツールへのアクセスを提供するべきである。これらの要求事項は、製造業者だけでなく、他の修理業者によっても修理が技術的に実現されることを確保するものである。その結果、修理業者、及び、該当する場合には消費者は、EU法に従ってスペア・パーツ並びに修理関連の情報及びツールにアクセスすることができることとなり、また、消費者は、広く修理業者を選択することができ、又は、該当する場合には、自ら修理を行うことができるようになる。スペア・パーツは、少なくともEU法に定める期間は入手することができるようにするべきである。EU法に基づく法的義務に対応するためであるか、又は任意であるかを問わず、付表Ⅱに掲げる法行為の対象となる物品についてスペア・パーツ及びツールを入手する

ことができるようにする製造業者は、当該スペア・パーツ及びツールへのアクセスを妨げず、また、その結果として修理が妨げられることのない適正な価格を請求することができるとするべきである。これらの措置を補完するため、製造業者は、本指令の付表 II に掲げる EU 法行為に定める修理可能性の要求事項がある物品の修理を妨げる契約条項、ハードウェア又はソフトウェア技術を、正当かつ客観的な要因によって正当化される場合 (EU 法及び国内法、特に指令 2001/29/EC⁽¹²⁾、2004/48/EC⁽¹³⁾及び (EU) 2019/790⁽¹⁴⁾に基づいて知的財産権によって保護される著作物及びその他の対象物の無許可使用を防止又は制限することを含む。) を除き、使用するべきではない。これにより、競争が促進され、より良いサービスと修理価格の低下によって消費者に利益がもたらされるはずである。

(19) 独立系修理業者、専門外の修理業者、又はエンド・ユーザーが過去に修理又は検査をしたためにその物品を修理することはできないと消費者に思わせるような事業者の取引行為、又は、そのような修理若しくは検査が安全性に関わるリスクを生じさせるという虚偽の主張をし、これにより消費者の誤認を惹起する行為は、欧州議会及び理事会指令 2005/29/EC⁽¹⁵⁾に基づく不公正な取引方法に該当する可能性がある。

(20) 修理義務は、製造業者が域外に設立されている場合にも適用するべきである。この義務を履行するために域内に設立された経済事業者に消費者が依頼することができるようにするために、本指令は、そのような場合に製造業者の修理義務を履行しなければならない一連の代替的な経済事業者を定める。これにより、域外に所在する製造業者が域内で自らの修理義務を組織し、かつ、履行することができるようになるはずである。

(21) 製造業者に過度の負担をかけることなく、かつ、製造業者が自己の修理義務を履行することができるようにするために、修理義務は、EU 法で修理可能性の要求事項が定められている物品に限定されるべきである。修理可能性の要求事項は、製造業者に欠陥のある物品の修理を義務づけるものではなく、物品の修理が可能であることを確保するものである。修理可能性の要求事項を定める EU 法に該当するのは、規則 (EU) 2024/1781

に従って採択される委任法若しくは製品の環境持続性を向上させるための枠組みを確立する欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC に基づいて採択された実施措置又は他の関連する EU 法（欧州議会及び理事会規則 (EU) 2023/1542⁽¹⁶⁾等）である。この修理義務の制限により、設計上修理可能な物品のみが当該義務の対象となることが確保される。関連する修理可能性の要求事項には、物品の分解を容易にする設計要件やスペア・パーツの最低利用期間が含まれる。修理義務は、修理可能性の要求事項の範囲に対応すべきである。例えば、エコデザイン要求事項が物品の特定の部品についてのみ適用されたり、又はスペア・パーツの利用に一定の期間が設定される場合がある。本指令に定める修理義務は、アフター・セールスの段階で消費者が製造業者に直接修理を請求できるようにするものであり、規則 (EU) 2024/1781 等に定める供給面に関する修理可能性の要求事項を補完し、修理に対する消費者の需要を喚起するものである。

(22) 本指令は、法的安定性を確保するために、当該製品に関して修理可能性の要求事項を含む EU 法を付表 II に記載すべきである。将来の規制の展開との一貫性を確保するため、新たな修理可能性の要求事項が採択された場合には本指令の付表 II に当該 EU 法を追加することとし、これに関して、欧州連合の機能に関する条約第 290 条に従い、当該 EU 法を採択する権限を欧州委員会に委任すべきである。欧州委員会は、可能な限り速やかに、遅くとも法行為の公布後 12 か月以内には、当該法行為を追加すべきである。欧州委員会がその準備作業（専門家レベルを含む。）において適切な協議を行うこと、また、その協議がより良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間協定⁽¹⁷⁾に定める原則に従って行われることがとりわけ重要である。特に、委任法の準備段階における平等な参加を確保するため、欧州議会及び理事会は、加盟国の専門家と同時にすべての文書を受け取り、また、加盟国の専門家は、委任法の準備に取り組む委員会の専門家グループの会合に計画的に参加することができるものとする。

(23) 本指令は、製造業者に対し修理義務を課す一方で、消費者が他の修理業者の修理サービスを選択することを容易にするものでもある。この選

扱は、製造業者のみならず売主や独立系修理業者等の修理業者が任意に提供する欧州修理情報提供フォームによって、又はオンライン修理プラットフォームでの検索を通じて、容易になるはずである。消費者は修理代金を支払う必要があることから、自らのニーズに最も適した修理サービスを選択するために、修理の機会を比較する可能性が高い。そのため、消費者は、例えば、距離が遠く、輸送コストのために代金が高くなる可能性のある製造業者に問い合わせる前に、近場にある独立系修理業者や売主に問合せをする可能性がある。

(24) 指令 (EU) 2019/771 に従い、修理が事実上又は法律上不能なときは、製造業者は、修理義務を免れることとするべきである。したがって、製造業者は、スベア・パーツの費用等の純粹に経済的な理由又は以前の修理が他の修理業者や該当する場合には消費者によって行われたという理由のみで修理を拒絶することはできないとするべきである。指令 (EU) 2019/771 又はその前身である欧州議会及び理事会指令 1999/44/EC⁽¹⁸⁾を実施する国内法には修補が不能であるかどうかに関する基準が定められており、国内裁判所はこれを適用している。

(25) 修理が可能であることを消費者に認識させ、これによって修理の可能性を高めるために、製造業者、又は、該当する場合には認定代理人、輸入者若しくは販売代理店は、自己の修理義務及びその修理サービスに関する情報を消費者に提供すべきである。その情報は、少なくとも修理義務を負う期間中（市場に出された時点から修理可能性の要求事項の期間が満了するまでがその期間とみなされうる。）は、利用できるようにするべきである。その情報提供においては、修理義務の対象となる物品に言及するとともに、当該物品の修理が、例えば、下請業者を通じて行われること、また、それがどの範囲で行われるのか等について説明がされるべきである。その情報は、消費者が要求しなくとも、容易にアクセスすることができるものでなければならず、明確かつ理解しやすい方法で提供されなければならず、かつ、指令 2019/882 のアクセシビリティ要求事項に従って提供されなければならない。製造業者は、消費者にどのような方法で情報提供す

るかを自由に決定することができることとするべきである（ウェブサイトの目につきやすい目立つ場所で提供する方法、デジタル製品パスポートで提供する方法又は製造業者が売主である場合には販売時に提供する方法等がある。）。

(26) 欧州委員会は、修理を奨励するために、修理のための欧州オンライン・プラットフォーム（以下「欧州オンライン・プラットフォーム」という。）を設置するべきである。欧州オンライン・プラットフォームは、共通のオンライン・インターフェースに基づく各国のセクションで構成され、かつ、本指令に定める基準を満たす各国国内の修理のためのオンライン・プラットフォーム（以下「国内オンライン・プラットフォーム」という。）へのリンクを含むべきである。そのために、欧州委員会は、欧州オンライン・プラットフォームのための共通のオンライン・インターフェースを開発すべきである。また、欧州委員会は、共通のオンライン・インターフェースのITメンテナンスを確保し、かつ、欧州オンライン・プラットフォームの機能不全に関する利用者からの技術的問合せ又はその他の問合せに対応する責任を負うべきである。欧州オンライン・プラットフォームには消費者が無料でアクセスすることができるようにするべきである。また、該当する場合には、リファービッシュ品の売主、リファービッシュメント用の欠陥のある物品の購入者、又は補完的な市場ベースの手段（地域主導の修理イニシアチブ等）を受け入れることができるようにするべきである。加盟国は、欧州オンライン・プラットフォーム上に自国のセクションを作成するために共通のオンライン・インターフェースを使用するか、又は本指令に定める基準を満たす国内オンライン・プラットフォームを設置し、若しくは該当する場合にはそれを維持することとするべきである。加盟国が欧州オンライン・プラットフォームを使用する場合には、各国セクションへの参加者の受入れ方法は、加盟国の裁量に委ねられるべきである。例えば、自己登録をする方法、修理業者の同意を得た上で既存のデータベースから一括してデータをインポートする方法、又は事前承認を条件として登録を行う方法等がある。加盟国が必要と考える場合には、各国セ

クションにアクセスするための条件（専門資格に関する基準を満たすこと、適用される欧州又は国内の自主的な修理品質基準を遵守していることを示すこと等）を定めることができるようにするべきである。このような条件は非差別的であり、かつ、EU 法に従ったものでなければならない。加盟国は、自国の各国セクションにアクセス条件を定めることを選択した場合には、自国の各国セクションの運用を開始するために 6 か月の追加期間が与えられるべきである。

(27) 一部の加盟国又は事業者は、修理を促進するために国内オンライン・プラットフォームの開発に資源を投入している。過度な管理上の負担を回避し、かつ、適度な柔軟性を持たせるために、加盟国は、本指令の要求事項に準拠する既存の国内オンライン・プラットフォームを維持することも選択することができるようにするべきである。加盟国が国内オンライン・プラットフォームを維持し、又は設置する場合には、欧州オンライン・プラットフォーム上に各国セクションを設置したり、又は国内連絡窓口を指定する義務を負わないとするべきである。加盟国は、欧州オンライン・プラットフォームに各国セクションを設置するか、又は本指令に定める条件を遵守する国内オンライン・プラットフォームを設置するかを選択し、2026 年 7 月 31 日までにその旨を欧州委員会に通知しなければならない。その国内オンライン・プラットフォームは、遅くとも 2027 年 7 月 31 日に運用が開始されれば、欧州オンライン・プラットフォームからリンクを通じてアクセスすることができるようになる。国内オンライン・プラットフォームは、民間、公共又は民間・公共のパートナーシップによるオンライン・プラットフォームのいずれであってもよい。

(28) 欧州オンライン・プラットフォームには、加盟国別に修理業者を検索するためのユーザー・フレンドリーなツールを含めるべきである。このことは、消費者が様々な修理サービス提供者の長所を評価・比較するのに役立ち、これにより消費者が修理を選択する動機付けとなる。欧州オンライン・プラットフォームの目的は持続可能な消費を促進するために事業者と消費者との間での修理サービスの検索を容易にすることにあるが、加盟

国は、欧州オンライン・プラットフォームにおける自国の各国セクションの範囲をリファービッシュ品の売主、リファービッシュメント用の欠陥のある物品の購入者、又は地域主導の修理イニシアチブ（リペア・カフェ等）を含むように拡大することができるようにするべきである。

(29) 加盟国は、欧州委員会と加盟国との間の調整を促進するために、欧州委員会が設置する専門家グループの一員として、欧州オンライン・プラットフォームの設計及び機能について助言を行う代表者を指名するべきである。

(30) 加盟国はまた、自国の各国セクションの管理に関する任務を担当する国内連絡窓口を指定するべきである。加盟国が指定する国内連絡窓口は、該当する場合には、EU 法に従って無効な情報を検出し、特定し、削除するために、各国セクションに含まれるデータを監視するべきである。

(31) 欧州委員会は、消費者が欧州オンライン・プラットフォームに容易にかつ無料でアクセスすることができることを確保するべきである。欧州オンライン・プラットフォームは、消費者が欠陥のある物品に適合した修理サービス、及び、該当する場合には、リファービッシュ品の売主、リファービッシュメント用の欠陥品の購入者、又は地域主導の修理イニシアチブ（リペア・カフェ等）を見つけることができるようにするべきである。消費者が、物品のカテゴリー、一時的な代替品の利用可能性、品質指標、その他の修理条件（修理業者の所在地及び国境を越えたサービス提供の可否を含む。）等の様々な特徴で絞り込むための検索機能を利用することができるようにするべきである。欧州オンライン・プラットフォームは、アクセシビリティに関する既存の連合法に従い、脆弱な消費者（障がい者を含む。）がアクセスできるものでなければならない。

(32) 物品に基づく検索機能により、物品の種類又はブランドを参照することができる。修理業者は、修理の依頼前には特定の欠陥を知ることができないことから、欧州オンライン・プラットフォーム上で、消費者が当該物品を修理するかどうかを決定することができるように、その修理サービスの主な内容、特に、平均の修理期間、一時的な代替品の利用可能性、消

費者が修理のために物品を引き渡す場所、追加サービスの有無に関して、一般的な情報を提供すれば十分である。修理業者、及び、該当する場合にはリファービッシュ品の売主、リファービッシュメント用の欠陥品の購入者、又は地域主導の修理イニシアチブ（リペア・カフェ等）は、欧州オンライン・プラットフォーム上の情報を定期的に更新するように奨励されるべきである。欧州オンライン・プラットフォームで利用できる修理サービスに対する消費者の信頼を高めるために、修理業者が一定の修理基準を遵守していることを示すことができるようにするべきである。

(33) 欧州オンライン・プラットフォームは、欧州修理情報提供フォームの入手を容易にするために、修理業者が自主的にこのフォームを利用できるようにする場合には、消費者が欧州オンライン・プラットフォームを通じて修理業者にこのフォームを直接請求することができるようにするべきである。

(34) 欧州委員会及び加盟国は、欧州オンライン・プラットフォームに関する消費者の認知度を高めるために、例えば、各国の関連ウェブサイトにも欧州オンライン・プラットフォームを掲載し、又はコミュニケーション・キャンペーンを実施するなど、適切な措置を講じるべきである。

(35) 加盟国は、自国の国内法（本指令が国内法化された場合におけるその国内法を含む。）が条約に明記されたサービス提供及び設立の基本的自由に完全に合致していることを確保するべきである。本指令は、指令⁽¹⁹⁾ (EU)2018/958の適用を妨げるべきではない。

(36) 加盟国は、1つ以上の修理促進措置を講じるべきである。このような措置は、金銭的なものであっても、非金銭的なものであってもよい。非金銭的な性質に含まれるものとして、情報キャンペーンのほか、コミュニティ・センター又は文化センター等における修理ラボや集会所のための場所の提供という形での直接的な措置を通じた地域主導の修理イニシアチブへの支援が考えられる。金銭的な措置としては、例えば、修理バウチャー、修理基金、修理のための地域・地方のオンライン・プラットフォームの支援若しくは設立、修理に関する特別な技能を習得するための研修プログラ

ムの企画や資金提供、税制措置等が考えられる。税制措置に関しては、該当する場合には、理事会指令 2006/112/EC⁽²⁰⁾の付表 III に従い、加盟国は、必要に応じて、家電製品、靴及び革製品、衣類及び家庭用リネンの修理サービス（修繕や調整を含む。）に関して付加価値税の軽減税率を適用することを決定することができる。これに関連して、欧州委員会は、適切な場合には、同指令の付表 III の改正案の提出を検討することができる。このような措置は、国、地方又は地域レベルでとることができる。加盟国は、ベスト・プラクティスの交換を促進するために、修理を促進するために講じた 1 つ以上の措置を欧州委員会に通知するべきである。欧州委員会は、そのような措置に関する情報を公開するべきである。

(37) 加盟国は、本指令に従って採択された国内規定の違反に対する制裁を定め、かつ、その執行を確保することが求められる。制裁は、実効的、比例的、かつ、抑止力のあるものでなければならない。

(38) 欧州委員会は、修理サービスに関する自主的な欧州品質基準を策定することができるようにするべきである。欧州委員会は、例えば、企業、公的機関、その他の利害関係人（独立系修理業者や地域主導の修理イニシアチブ等）の間の標準化に係る協力を奨励・促進し、又は欧州標準化団体に規格化を要請するべきである。修理サービスに関する欧州品質基準によって、EU 全体における修理サービスに対する消費者の信頼を高めることができる。このような基準には、消費者の修理に関する意思決定に影響を及ぼす側面（修理期間、一時的な代替品の利用可能性、修理に関する商業保証等の品質保証、及び修理業者が提供する取外し、取付け、輸送等の追加サービスの利用可能性等）を含めることができる。

(39) 本指令に定めるエンフォースメントに関する規定は、指令(EU) 2020/1828⁽²¹⁾の適用を妨げるものではない。

(40) 売主の責任の範囲内で物品を適合的な状態にするために消費者に修補を選択するインセンティブを与え、これにより修補を促進するために、消費者が物品を適合的な状態にするための救済手段として修補を選択したときは、責任期間を 12 か月延長し、この期間を物品の残りの責任期間に

追加するように指令(EU)2019/771 を改正するべきである。この延長は一度だけ適用するべきである。ただし、加盟国は、修補が再度行われた場合に売主の責任を追加的に延長する規定を置くことによって、修補をさらに奨励することができる。加盟国は、修補がされた場合に売主の責任が 12 か月を超えて延長される規定を導入し、又は維持することもできる。責任期間の延長が適用される場合には、売主は、指令(EU)2019/771 に沿って、物品が引き渡された時点で存在し、かつ、延長を含む物品の残りの責任期間内に明らかになる不適合について責任を負うべきである。責任期間の延長は、指令(EU)2019/771 に定める消費者の権利の適用を妨げるものであってはならない。本指令は、加盟国が指令(EU)2019/771 に従って修補された部品のみ責任期間の延長を定める規定を導入し、又は維持することを妨げるべきではない。指令(EU)2019/771 に基づく柔軟性を考慮し、売主の責任について確定した期間制限を定めていない、又は救済手段について単に消滅時効期間のみを定めている加盟国は、修補がされた場合の売主の責任又は救済手段の消滅時効期間が、少なくとも 2 年 12 か月に相当する期間になること（指令(EU)2019/771 に定める売主の責任の最低期間、及び、修補がされた場合にこの期間が延長するときのその最低期間に対応したものになること）を確保するべきである。責任期間の延長は、持続可能な消費を促し、かつ、循環型経済に貢献することとなる。

(41) 売主の責任の範囲内での修補を促進するために、消費者の利益と環境保護の観点から、指令(EU)2019/771 をさらに改正し、消費者が修補と取替えとの間で選択する権利を有すること、及び、消費者が修補を選択した場合には責任期間が延長されることについて消費者に情報を提供する新たな義務を導入するべきであり、これにより、修補の選択肢とその利点の両方についての認識が高まることとなる。この情報提供義務は、持続可能な消費を促し、かつ、循環型経済に貢献することとなる。

(42) 消費者を支援し、かつ、修補を奨励するために、売主は、修補が合理的な期間内に完了しない場合又は著しい不便をかけなければ行うことができない場合に、関連する製品カテゴリーの特性に応じて、消費者に代替

品を貸与することができる。この代替品は、リファービッシュ品でもよい。いずれの場合も、消費者に一時的に貸与される代替品は無償であるべきである。さらに、売主は、相当期間内に修補を行うべきである。修補期間中に物品を貸与することで消費者の著しい不便を回避することはできるが、これにより修補のための不当に長い時間を正当化することはできない。さらに、救済手段として取替えが行われる場合において、消費者の要求があるときは、売主は、リファービッシュ品を消費者に提供することができる。

(43) 代表訴訟によって本指令の規定を執行することができるようにするため、欧州議会及び理事会指令(EU)2020/1828の付表Iを改正する必要がある。本指令に定める規定を遵守させるために加盟国によって指定された管轄当局が相互に、また、欧州委員会と協力・協調して措置をとるためには、欧州議会及び理事会規則2017/2394⁽²²⁾の付表を改正する必要がある。

(44) 経済事業者が調整を行うことができるようにするために、本指令の特定の条項を適用する上での経過規定を設けるべきである。指令(EU)2019/771の改正は、法的安定性を確保し、かつ、売主に修補及び取替えの救済手段の改正に対応するための十分な時間を提供するために、2026年7月31日以降に締結される売買契約のみに適用されるべきである。

(45) 説明文書に関する加盟国及び欧州委員会による2011年9月28日の共同政治宣言⁽²³⁾に従い、加盟国は、これが正当化されるときは、国内法化措置の通知に、指令の内容とそれに対応する国内法化措置との関係を説明した1つ以上の文書を添付することを約した。本指令に関して、立案者は、このような文書の伝達が正当化されるものとする。

(46) 高水準の環境保護と消費者保護を確保しつつ域内市場の適切な機能に貢献する観点から消費者が購入した物品の修理を促進することは、加盟国では十分に達成することができない。指令(EU)2019/771の適用範囲外の欠陥の修理を通じて持続可能な消費を促進するための新たな国内の強行規定が、相互に乖離し、かつ、域内市場の分断をもたらす可能性がある。加盟国は、指令(EU)2019/771が定める売主の責任の範囲内で生じた欠陥に関して完全に平準化された規定を改正することができない。本指令の目

的は、その範囲や影響に鑑みると、EU レベルで、指令(EU)2019/771 が定める売主の責任の範囲内及び範囲外の修理を促進する完全に平準化された共通規定を設けることによってよりよく達成することができる。したがって、EU は、EU 条約第 5 条に定める補完性の原則に従って措置をとることができる。本指令は、同条に定める比例性の原則に従い、その目的を達成する上で必要な範囲を超えるものではない。

(47) 本指令は、基本的権利と自由を尊重し、特に EU 基本権憲章（以下「憲章」という。）第 16 条、第 26 条、第 37 条、第 38 条及び第 47 条を完全に尊重することを確保しようとするものである。本指令は、物品の持続可能な消費を促進し、これによって使用可能な物品が早期に廃棄されることによってもたらされる環境への悪影響を軽減することによって、憲章第 37 条に基づく環境の質の向上に寄与する。本指令は、指令(EU)2019/771 に基づく売主の責任の範囲外で生じ、又は明らかとなる欠陥に関する消費者の権利を強化することにより、消費者保護に関する第 38 条の規定を完全に尊重することを確保する。また、契約の自由を保護し、かつ、域内市場における修理サービスの発展を促進することにより、憲章第 16 条に基づく営業活動の自由を尊重することも確保する。本指令は、障がい者のために欧州オンライン・プラットフォームのアクセシビリティを促進することにより、憲章第 26 条に基づく障がい者の統合に寄与する。本指令は、実効的なエンフォースメントを通じて、実効的な法的救済と公正な裁判を受ける権利に関する憲章第 47 条の規定を完全に尊重することを確保しようとするものである。

下記の指令を採択する。

第 1 条

対象、目的及び適用範囲

第 1 項 この指令は、高水準の消費者保護及び環境保護を確保しつつ、域内市場の適切な機能に寄与することを目的として、物品の修理に関する規

定を強化する共通規定を定める。

第2項 この指令は、物品の欠陥が指令(EU)2019/771 第10条に基づく売主の責任の範囲外で生じ、又は明らかとなる場合に、消費者が購入した物品の修理に適用する。

第3項 第5条及び第6条は、付表Ⅱに掲げるEU法行為により修理可能性の要求事項が定められる物品につき、その要求事項が定める範囲内でのみ、適用する。

第4項 この指令は、指令(EU)2018/958の適用を妨げない。

第2条

定義

この指令の目的を達成するために、次に掲げる定義を適用する。

- (1)「消費者」とは、指令(EU)2019/771 第2条(2)に定義する「消費者」をいう。
- (2)「修理業者」とは、自己の取引、事業、技術又は職業に関連して、修理サービスを提供するすべての自然人又は法人（修理サービスを提供する製造業者及び売主、並びに、当該製造業者若しくは売主から独立し、又はこれと提携する修理サービス提供者を含む。）をいう。
- (3)「修理」とは、規則(EU)2024/1781 第2条(20)に定義する「修理」をいう。
- (4)「売主」とは、指令(EU)2019/771 第2条(3)に定義する「売主」をいう。
- (5)「製造業者」とは、規則(EU)2024/1781 第2条(42)に定義する「製造業者」をいう。
- (6)「認定代理人」とは、規則(EU)2024/1781 第2条(43)に定義する「認定代理人」をいう。
- (7)「輸入者」とは、規則(EU)2024/1781 第2条(44)に定義する「輸入者」をいう。
- (8)「販売代理店」とは、規則(EU)2024/1781 第2条(45)に定義する「販

売代理店」をいう。

(9)「物品」とは、指令(EU)2019/771 第 2 条(5)に定義する「物品」をいう。ただし、水、ガス及び電気を除く。

(10)「リファービッシュメント」とは、規則(EU)2024/1781 第 2 条(18)に定義する「リファービッシュメント」をいう。

(11)「修理可能性の要求事項」とは、製品の修理を可能にする付表 II に掲げる連合の立法に定める要求事項（製品又は製品の特定期間部に適用される易分解性、スペア・パーツ及び修理関連情報へのアクセス並びに工具に関する要求事項を含む。）をいう。

(12)「耐久性のある媒体」とは、指令(EU)2019/771 第 2 条(11)に定義する「耐久性のある媒体」をいう。

第 3 条

平準化の水準

加盟国は、この指令に定める規定と異なる国内規定を維持し、又は導入してはならない。

第 4 条

欧州修理情報提供フォーム

第 1 項 修理業者は、付表 I に定める欧州修理情報提供フォームを消費者に提供することができる。欧州修理情報提供フォームは、耐久性のある媒体で、要求後かつ消費者が修理サービスの提供に関する契約に拘束されるまでの相当期間内に提供されなければならない。

第 2 項 欧州修理情報提供フォームは、無料で提供されるものとする。

第 3 項 前項の規定にかかわらず、修理業者は、欠陥の性質及び修理の方法を確認するために、並びに、修理代金を見積もるために、診断サービス（物理的又は遠隔的検査を含む。）が必要であるときは、このサービスに要する費用の支払を消費者に求めることができる。

修理業者は、診断サービスの費用について消費者に通知するものとする

(指令 2011/83/EU の適用を妨げない。)

第4項 欧州修理情報提供フォームには、次の各号に掲げる修理条件を明確かつ理解しやすい方法で記載しなければならない。

- (a) 修理業者の身元
- (b) 修理業者の所在地、電話番号及び電子メールアドレス、並びに、該当する場合には、消費者が修理業者と迅速に、効率的に、かつ、アクセス可能な方法で連絡をとることができる他のオンライン通信手段
- (c) 修理する物品
- (d) 欠陥の性質及び提案する修理方法
- (e) 代金、又は、代金を事前に合理的に算定することができない場合には代金の算定方法及び修理代金の上限
- (f) 修理期間
- (g) 修理期間中の一時的な代替品の利用の可否、及び、該当する場合には、消費者による費用負担の有無
- (h) 消費者が修理のために物品を引き渡す場所
- (i) 該当する場合には、修理業者が提供する付帯サービス（取外し、取付け及び輸送等）の有無、並びに、該当する場合には、消費者が負担する費用の詳細
- (j) 欧州修理情報提供フォームの有効期間
- (k) 該当する場合には、追加情報

第5項 修理業者は、欧州修理情報提供フォームが消費者に提供された日から30日間、同フォームに記載された修理条件を変更してはならない。修理業者及び消費者は、欧州修理情報提供フォームの有効期間を合意により延長することができる。消費者が有効期間内に欧州修理情報提供フォームの条件を承諾するときは、修理業者は、その条件に基づいて修理サービスを履行する責任を負うものとする。

第6項 修理業者が完全かつ正確な欧州修理情報提供フォームを消費者に提供したときは、その修理業者は、次の各号に掲げる要求事項を遵守したものとする。

(a) 指令 2011/83/EU 第 5 条第 1 項 (a)、第 6 条第 1 項 (a) 及び指令 2006/123/EC⁽²⁴⁾ 第 22 条第 1 項 (j) に定める修理サービスの主な特徴に関する情報提供の要求事項

(b) 指令 2011/83/EU 第 5 条第 1 項 (b)、第 6 条第 1 項 (b) 及び (c)、指令 2006/123/EC 第 22 条第 1 項 (a)、並びに、指令 2000/31/EC⁽²⁵⁾ 第 5 条第 1 項 (a) (b) 及び (c) に定める修理業者の身元及び連絡先に関する情報提供の要求事項

(c) 指令 2011/83/EU 第 5 条第 1 項 (c) 及び第 6 条第 1 項 (e)、並びに、指令 2006/123/EC 第 22 条第 1 項 (i) 及び第 3 項 (a) に定める代金に関する情報提供の要求事項

(d) 指令 2011/83/EU 第 5 条第 1 項 (d) 及び第 6 条第 1 項 (g) に定める修理サービスの実施方法及び実施期間に関する情報提供の要求事項

第 5 条

修理する義務

第 1 項 加盟国は、消費者の要求がある場合に、製造業者が、付表 II に掲げる EU 法行為によって修理可能性の要求事項が定められる物品をその要求事項の範囲内で修理することを確保するものとする。製造業者は、修理が不能であるときは、その物品を修理する義務を負わないものとする。製造業者は、自己の修理義務を履行するために修理を下請けに出すことができる。

第 2 項 前項に基づく修理は、次の各号に掲げる条件に従って行われるものとする。

(a) 修理は、無償又は適正な価格で行われるものとする。

(b) 製造業者がその物品を物理的に占有し、その物品を受領し、又は消費者からその物品へのアクセスを与えられた時から相当期間内に行われるものとする。

(c) 製造業者は、修理の期間中、消費者に対し、代替品を無料で又は適正な料金を貸与することができる。

(d) 製造業者は、修理が不能であるときは、消費者にリファービッシュ品を提供することができる。

第3項 第1項の規定に従って修理する義務を負う製造業者が域外で設立されるときは、連合内の認定代理人が製造業者の義務を履行するものとする。製造業者が連合内に認定代理人を有しないときは、その物品の輸入者が製造業者の義務を履行するものとする。輸入者が存在しないときは、その物品の販売代理店が製造業者の義務を履行するものとする。認定代理人、輸入者及び販売代理店は、自己の修理義務を履行するために修理を下請けに出すことができる。

第4項 付表Ⅱに掲げる物品のスペア・パーツ及び工具を提供する製造業者は、修理を妨げることのない適正な価格で当該スペア・パーツ及び工具を提供するものとする。

第5項 この条に従って修理義務を負う製造業者又は該当する場合には認定代理人、輸入者若しくは販売代理店は、消費者が、自由にアクセスできるウェブサイトを通じて、付表Ⅱに掲げる EU 法行為の対象となる物品の典型的な修理に課される指標価格に関する情報にアクセスできることを確保するものとする。

第6項 製造業者は、EU 法及び国内法に基づく知的財産権の保護等の正当かつ客観的な要因によって正当化されない限り、付表Ⅱに掲げる EU 法行為の対象となる物品の修理を妨げる契約条項及びハードウェア又はソフトウェア技術を使用してはならない。製造業者は、特に、オリジナル又は中古のスペア・パーツ、互換性のあるスペア・パーツ及び3D プリンターで製造されたスペア・パーツについて、これらが EU 法又は国内法に基づく要求事項（製品の安全性に関する要求事項又は知的財産権の遵守に関する要求事項等）に適合する場合には、独立系修理業者による当該スペア・パーツの使用を妨げてはならない。この項は、付表Ⅱに掲げる EU 法行為の特別な要求事項の適用を妨げるものではなく、かつ、知的財産権の保護を定める EU 法及び国内法の適用を妨げるものではない。

第7項 製造業者は、他の修理業者又はその他の者によって以前に修理が

行われたことのみを理由として付表Ⅱに掲げる EU 法の対象となる物品の修理を拒絶してはならない。

第 8 項 消費者は、この条に基づく修理義務の規定の適用にかかわらず、自ら選択した修理業者に修理を依頼することができる。

第 9 項 欧州委員会は、付表Ⅱを改正するための委任法を第 20 条の規定に従って採択し、規制の進展に照らして、修理可能性の要求事項を定める EU 法行為のリストを更新する。欧州委員会は、関連する EU 法行為の公布後遅滞なく、遅くとも公布後 12 か月以内に、当該委任法を採択するものとする。

第 6 条

修理義務に関する情報提供

加盟国は、製造業者又は該当する場合には認定代理人、輸入者若しくは販売代理店が、少なくとも前条に基づく修理義務を負う期間、アクセスしやすく、明確かつ理解しやすい方法で、自己の修理サービスに関する情報を無料で提供することを確保するものとする。

第 7 条

修理のための欧州オンライン・プラットフォーム

第 1 項 消費者が修理業者、並びに、該当する場合にはリファービッシュ品の売主及びリファービッシュメント用の欠陥のある物品の購入者又は地域主導の修理イニシアチブをみつけることができるようにするために、修理のための欧州オンライン・プラットフォーム（以下「欧州オンライン・プラットフォーム」という。）を設置するものとする。欧州オンライン・プラットフォームは、共通のオンライン・インターフェースを使用する各国セクションで構成され、第 3 項に定める修理のための国内オンライン・プラットフォーム（以下「国内オンライン・プラットフォーム」という。）へのリンクを含むものとする。

第 2 項 欧州委員会は、2027 年 7 月 31 日までに、欧州オンライン・プ

プラットフォームのための共通オンライン・インターフェースを開発するものとする。当該共通オンライン・インターフェースは、第6項に定める要求事項に従い、かつ、全EU公用語で利用することができるものとする。その後、欧州委員会は、欧州オンライン・プラットフォームの共通インターフェースの技術的メンテナンスを確保するものとする。

第3項 加盟国は、各国セクションについて、前項に定める共通オンライン・インターフェースを使用するものとする。ただし、自国の全領域で利用することができ、かつ、第6項に定める規定を遵守する公的又は私的な国内オンライン・プラットフォームを1つ以上有する加盟国は、欧州オンライン・プラットフォームに各国セクションを設置する義務を負わない。これに代えて、欧州オンライン・プラットフォームは、当該国内オンライン・プラットフォームへのリンクを含むものとする。加盟国は、2027年7月31日までに、自国の国内オンライン・プラットフォームを運用することを確保するものとする。

第4項 加盟国は、修理業者のみならず、リファービッシュ品の売主、リファービッシュメント用の欠陥のある物品の購入者又は地域主導の修理イニシアチブをも対象とするために、欧州オンライン・プラットフォームにおける自国の各国セクション又は該当する場合には自国の国内オンライン・プラットフォームの利用範囲を拡大することができる。

第5項 消費者は、欧州オンライン・プラットフォームにおける各国セクション及び国内オンライン・プラットフォームを無料で利用することができる。修理業者、及び、該当する場合にはリファービッシュ品の売主、リファービッシュメント用の欠陥のある物品の購入者又は地域主導の修理イニシアチブの登録は、任意とする。

第6項 共通オンライン・インターフェースを利用する各国セクション、及び、国内オンライン・プラットフォームは、次の各号に定める事項を遵守するものとする。

(a) 物品、修理サービスの場所（地図表示機能を含む。）、国境を越えたサービスの提供、修理条件（修理期間、一時的な代替品の利用の可否、消

費者が修理のために物品を引き渡す場所を含む。）、付帯サービス（修理業者が提供する取外し、取付け及び輸送を含む。）の有無及びその条件、並びに、適用される欧州又は国内の修理品質基準に関する検索機能を含むこと。

(b) 該当する場合には、リファービッシュ品の売主、リファービッシュメント用の欠陥のある物品の購入者又は地域主導の修理イニシアチブをみつけるための検索機能を含むこと。

(c) 消費者が欧州修理情報提供フォームを提供する修理業者に同フォームの提供を要求することができること。

(d) 修理業者が連絡先及びサービスを定期的に更新することができること。

(e) 修理業者が適用される欧州又は国内の品質基準を遵守していることを示すことができること。

(f) 規則(EU)2018/1724⁽²⁶⁾により設立された単一デジタルゲートウェイに接続された各国ウェブサイトを通じてアクセスすることができること。

(g) 障がい者のためのアクセシビリティを確保すること。

(h) 欧州オンライン・プラットフォームの機能に関する技術的問題、並びに、修理業者、該当する場合にはリファービッシュ品の売主、リファービッシュメント用の欠陥のある物品の購入者又は地域主導の修理イニシアチブが提供する情報が不正確であることについて利用者が報告するための連絡フォームを設けること。

第7項 欧州オンライン・プラットフォームは、各国セクションの機能に関して、非個人データを収集することができるものとする。

第8項 加盟国及び欧州委員会は、欧州オンライン・プラットフォームが利用可能であることを消費者、関連する経済事業者及び売主に知らせるための適切な措置を講じるものとする。

第8条

専門家グループ

欧州委員会は、全加盟国の代表から構成され、かつ、欧州委員会の代表が議長を務める専門家グループを設立するものとする。専門家グループの任務は、欧州オンライン・プラットフォーム及びその各国セクションの設計及び機能について欧州委員会に助言を行うこととする。

第9条

国内連絡窓口

第1項 加盟国は、2026年7月31日までに、次の各号に定める事項を欧州委員会に通知するものとする。

- (a) 欧州オンライン・プラットフォーム用に指定した国内連絡窓口
- (b) 第7条第3項に従って設置した又は設置する国内オンライン・プラットフォーム

第2項 欧州オンライン・プラットフォームの各国セクションを利用する加盟国は、2026年7月31日までに、EU法に従い、修理業者、該当する場合にはリファービッシュ品の売主、リファービッシュメント用の欠陥のある物品の購入者又は地域主導の修理イニシアチブを登録するための各国セクションへのアクセス条件を定めることができる。その条件として、特に、各国セクションに登録する際に国内連絡窓口による事前承認を得ること、又は専門資格を要件とすることを定めることができる。加盟国は、同日までに、採用したアクセス条件を欧州委員会に通知するものとする。

第3項 欧州オンライン・プラットフォームの各国セクションを利用し、かつ、この条の第2項に定める条件を適用する加盟国は、欧州委員会が第7条第2項に定める共通オンライン・インターフェースを提供する日から6か月以内に自国の各国セクションを運用することを確保するものとする。

第4項 国内連絡窓口は、次の各号に定める事項について責任を負うものとする。

- (a) 修理業者、該当する場合にはリファービッシュ品の売主、リファー

「修理する権利」に関する EU 指令

ビッシュメント用の欠陥のある物品の購入者又は地域主導の修理イニシアチブが登録のために自国の各国セクションにアクセスすることができるようにすること。

(b) 第 2 項に従って加盟国が設定したアクセス条件の遵守を確保すること。

(c) 欧州オンライン・プラットフォームの各国セクションの運用について欧州委員会を支援すること。

第 10 条

零細・中小企業（SMEs）に対する措置

欧州委員会は、該当する場合には、特に零細・中小企業がこの指令に定める要求事項及び義務を遵守することを支援するためのガイドラインを採択するものとする。

第 11 条

エンフォースメント

第 1 項 加盟国は、この指令を遵守するために適切かつ実効的な手段があることを確保するものとする。

第 2 項 この指令を転換する国内規定の適用を確保するために、前項に定める手段には、国内法に基づいて決定される次の各号に定める機関の 1 つ以上が国内法に従い加盟国の裁判所又は所轄行政機関に対して訴えを提起することができる規定を含むものとする。

(a) 公的機関又はその代表者

(b) 消費者の保護又は環境の保護に正当な利益を有する団体

(c) 訴えの提起に正当な利益を有する専門機関

第 12 条

消費者への情報提供

加盟国は、この指令に基づく消費者の権利及びその権利の行使方法に関

する情報を消費者に提供するための適切な措置を講じるものとする（規則(EU)2018/1724により設立される単一デジタルゲートウェイに接続された各国のウェブサイトでの提供も含む。）。

第 13 条

加盟国の修理促進措置

第 1 項 加盟国は、1 つ以上の修理促進措置を講じるものとする。

第 2 項 加盟国は、2029 年 7 月 31 日までに、前項に基づいて講じた 1 つ以上の措置を欧州委員会に通知するものとする。欧州委員会は、加盟国が通知した措置に関する情報を公開するものとする。

第 14 条

強行法規

第 1 項 この指令に別段の定めがない限り、消費者の不利益になるようにこの指令を転換する国内措置の適用を排除し、逸脱し、又はその効果を変更する契約上の合意は、消費者を拘束しないものとする。

第 2 項 この指令は、修理業者がこの指令に定める保護を超える契約条件を消費者に提供することを妨げないものとする。

第 15 条

制裁

加盟国は、第 4 条、第 5 条及び第 6 条の規定に従って採択される国内規定に違反した場合に課される制裁に関する規定を定め、かつ、その制裁を課するために必要なすべての措置を講じるものとする。その制裁は、実効的、比例的かつ抑止力のあるものとする。加盟国は、2026 年 7 月 31 日までに、その規定及び措置を欧州委員会に通知し、かつ、その後の変更を遅滞なく欧州委員会に通知するものとする。

第 16 条

指令(EU)2019/771 の変更

指令(EU)2019/771 を次のとおり変更する。

第 1 項 第 7 条第 1 項(d)を次のとおり置き換える。

「(d) 同種の物品につき普通であり、かつ、消費者がその物品の性質及び売主その他のサプライチェーンにある前主（製造者を含む。）が行う公の表示、特に広告又はラベル表示を顧慮して合理的に期待することができる品質を備え、数量、その他の特性（耐久性、修理可能性、機能性、互換性及び安全性を含む。）を有すること。」

第 2 項 第 10 条を次のとおり変更する。

(a) 次の項を挿入する。

「第 2a 項 第 13 条第 2 項に従い、物品の適合性を回復するための救済手段として修補を行うときは、責任期間を一回のみ 12 か月伸長するものとする。」

(b) 第 3 項を次のとおり置き換える。

「第 3 項 加盟国は、第 1 項、第 2 項及び第 2a 項に定める期間よりも長い期間を維持し、又は導入することができる。」

(c) 次の項を挿入する。

「第 5a 項 第 3 項に基づく売主の責任に関する特定の期間を定めない加盟国又は第 5 項に基づいて救済手段に関する消滅時効期間のみを定める加盟国は、修補が行われる場合に売主の責任期間又は救済手段に関する消滅時効期間を 3 年以上確保する場合に限り、第 2a 項の規定から逸脱することができる。」

第 3 項 第 13 条に次の項を追加する。

「第 2a 項 売主は、物品を適格的な状態にするための救済を提供する前に、消費者に対し、修補と取替えとの間で選択をする権利があること、並びに、第 10 条第 2a 項に基づいて責任期間が伸長されることについて情報提供するものとする。」

第 4 項 第 14 条第 1 項を次のとおり置き換える。

「第1項 修補又は取替えは、次のとおりに行われるものとする。

(a) 無償で

(b) 不適合に関して消費者が売主に通知した後相当期間内に

(c) 物品の性質及び消費者がその物品を求める目的を考慮した上で、消費者に著しい不便をかけることなく

売主は、当該物品の特性に応じて、特に消費者がその物品を継続的に利用する必要性があるときは、修補の間、消費者に対し、代替品（リファービッシュ品を含む。）を無償で貸与することができる。

売主は、消費者の明示的な要求に応じて、物品を取り替える自己の義務を履行するために、リファービッシュ品を提供することができる。」

第17条

指令(EU)2020/1828 の変更

指令(EU)2020/1828 の付表 I に次の号を追加する。

「69. 物品の修理を促進し、規則(EU)2017/2394 並びに指令(EU)2019/771 及び(EU)2020/1828 を変更するための共通規定に関する 2024 年 6 月 13 日の欧州議会及び理事会指令(EU)2024/1799 (OJ L, 2024/1799, 10.7.2024, ELI: <http://data.europa.eu/eli/dir/2024/1799/oj>)。」

第18条

規則(EU)2017/2394 の変更

規則(EU)2017/2394 の付表に次の号を追加する。

「29. 物品の修理を促進し、規則(EU)2017/2394 並びに指令(EU)2019/771 及び(EU)2020/1828 を変更するための共通規定に関する 2024 年 6 月 13 日の欧州議会及び理事会指令(EU)2024/1799 (OJ L, 2024/1799, 10.7.2024, ELI: <http://data.europa.eu/eli/dir/2024/1799/oj>)。」

第 19 条

欧州委員会による報告及び見直し

第 1 項 欧州委員会は、2031 年 7 月 31 日までに、この指令の適用に関する報告書を提出するものとする。その報告書は、この指令の寄与、特に域内市場における修理の促進を定める第 5 条及び第 12 条の規定の寄与（法定保証の範囲外における修理可能性の要求事項の対象となる物品の修理、及び、法定保証の範囲内における修補に関する消費者の選択、並びに、事業者及び消費者に与えるこの指令の影響を含む。）を検証するものとする。

第 2 項 報告書は、修理を選択するインセンティブに関する実効性（法定保証の伸長を含む。）を評価し、かつ、修理サービスに関する商業保証を促進する必要性及び修理に関して修理業者の責任に関する規定を定める必要性を検証するものとする。

第 3 項 第 7 条に関連して、報告書は、活動中の修理サービス提供者の数及び欧州オンライン・プラットフォームにアクセスした消費者の数に関する情報に基づいて、欧州オンライン・プラットフォームの実効性を評価するものとする。

第 4 項 欧州委員会は、欧州議会、理事会、欧州経済社会評議会及び地域委員会に報告書を提出するものとする。加盟国は、欧州委員会に対し、本報告書の作成に必要な情報を提供するものとする。本報告書には、必要に応じて、立法案を添付するものとする。

第 5 項 指令 EU2019/771 第 25 条に定める見直しの文脈で、域内市場における企業の公正な競争条件を確保するために必要な平準化の水準（この指令を国内法化する加盟国の国内法間にある一致と相違、特に責任期間に関するものを含む。）を評価するものとする。

第 20 条

委任された権限の行使

第 1 項 委任法を採択する権限は、この条に定める要件に従い、欧州委員会に付与する。

第2項 第5条第9項に定める委任法を採択する権限は、2024年8月31日から6年間、欧州委員会に付与する。欧州委員会は、6年の期間満了の9か月前までに委任された権限に関する報告書を作成するものとする。委任された権限は、同一の期間で黙示的に延長される（ただし、欧州議会又は理事会が各期間の満了する3か月前にその延長に異議を唱えるときは、この限りでない）。

第3項 第5条第9項に従い委任された権限は、欧州議会又は理事会によりいつでも撤回することができる。撤回の決定は、その決定で特定された権限の委任を終了させるものとする。撤回の決定は、EU官報にその撤回が掲載された日の翌日又は翌日以降の官報で指定された日から効力を生ずる。撤回の決定は、施行済の委任法の効力に影響を及ぼさない。

第4項 欧州委員会は、委任法を採択する前に、より良い立法に関する2016年4月13日の機関間協定に定める原則に従い、各加盟国が指定する専門家と協議するものとする。

第5項 欧州委員会は、委任法を採択したときは、これと同時に欧州議会及び理事会に通知するものとする。

第6項 第5条第9項に従って採択された委任法は、欧州議会及び理事会への同法の通知後2か月以内に欧州議会若しくは理事会のいずれからも異議が表明されない場合、又はその期間の満了前に欧州議会及び理事会がともに異議を唱えないことを欧州委員会に通知した場合に限り、効力を生ずる。その期間は、欧州議会又は理事会のイニシアチブにより2か月延長される。

第21条

経過規定

この指令の第16条の規定は、2026年7月31日より前に締結された売買契約には適用しない。

第 22 条

国内法化

第 1 項 加盟国は、遅くとも 2026 年 7 月 31 日までに、この指令を遵守するために必要な法律、規則及び行政規定を発効するものとする。加盟国は、遅滞なくその旨を欧州委員会に通知するものとする。

加盟国が当該規定を採択するときは、この指令に言及するか、又は官報での公布の際に言及するものとする。言及する方法は、各加盟国が定めるものとする。

加盟国は、2026 年 7 月 31 日以降に当該規定を適用するものとする。

第 2 項 加盟国は、この指令の対象となる領域で採択する国内法の主要規定の本文を欧州委員会に伝達するものとする。

第 23 条

発効

この指令は、EU 官報に掲載された翌日から 20 日後に発効する。

第 24 条

名宛人

この指令は、加盟国を名宛人とする。

2024 年 6 月 13 日 ブリュッセルにて

欧州議会議長 R. METSOLA

欧州理事会議長 M. MICHEL

注

(1) OJ C 293, 18.8.2023, p. 77.

(2) OJ C, C/2023/1330, 22.12.2023, ELI: <http://data.europa.eu/eli/C/2023/1330/oj>

- (3) 2024年4月23日の欧州議会の立場（官報未掲載）及び2024年5月30日の欧州理事会の決定。
- (4) 規則(EU)2017/2394及び指令2009/22/ECを改正し、指令1999/44/ECを廃止する物品の売買契約に関する一定の側面に関する2019年5月20日の欧州議会及び理事会指令(EU)2019/771（OJ L 136, 22.5.2019, p. 28）。
- (5) 契約上の債務に適用される法律に関する2008年6月17日の欧州議会及び理事会規則(EU)593/2008号（ローマI）（OJ L 177, 4.7.2008, p. 6）。
- (6) 持続可能な製品に関するエコデザイン要求事項を設定するための枠組みを確立し、指令(EU)2020/1828及び規則(EU)2023/1542を改正し、指令2009/125/ECを廃止する欧州議会及び理事会規則(EU)2024/1781（OJ L, 2024/1781, 28.6.2024, ELI: <http://data.europa.eu/eli/reg/2024/1781/oj>）。
- (7) 不公正な取引方法に対するより良い保護とより良い情報提供を通じてグリーン移行のために消費者をエンパワーメントすることに関して指令2005/29/EC及び2011/83/EUを改正する2024年2月28日の欧州議会及び理事会指令(EU)2024/825（OJ L, 2024/825, 6.3.2024, ELI: <http://data.europa.eu/eli/dir/2024/825/oj>）。
- (8) 欧州議会及び理事会規則(EU)1025/2012号並びに欧州議会及び理事会指令(EU)2020/1828を改正し、欧州議会及び理事会指令2001/95/EC並びに理事会指令87/357/EECを廃止する2023年5月10日の欧州議会及び理事会規則(EU)2023/988（OJ L 135, 23.5.2023, p. 1）。
- (9) 製品及びサービスのアクセシビリティ要求事項に関する2019年4月17日の欧州議会及び理事会指令(EU)2019/882（OJ L 151, 7.6.2019, p. 70）。
- (10) 理事会指令93/13/EEC並びに欧州議会及び理事会指令1999/44/ECを改正し、理事会指令85/577/EEC並びに欧州議会及び理事会指令97/7/ECを廃止する消費者の権利に関する2011年10月25日の欧州議会及び理事会指令2011/83/EU（OJ L 304, 22.11.2011, p. 64）。
- (11) エネルギー関連製品のエコデザイン要求事項を設定するための枠組みを確立する2009年10月21日の欧州議会及び理事会指令2009/125/EC（OJ L 285, 31.10.2009, p. 10）。
- (12) 情報社会における著作権及び関連する権利の一定の側面の平準化に関する2001年5月22日の欧州議会及び理事会指令2001/29/EC（OJ L 167, 22.6.2001, p. 10）。
- (13) 知的財産権のエンフォースメントに関する2004年4月29日の欧州議会及び理事会指令2004/48/EC（OJ L 157, 30.4.2004, p. 45）。
- (14) デジタル単一市場における著作権及び関連する権利並びに指令96/9/EC及び2001/29/ECの改正に関する2019年4月17日の欧州議会及び理事会指令(EU)2019/790（OJ L 130, 17.5.2019, p. 92）。
- (15) 域内市場における事業者と消費者との間の不公正な取引方法、並びに、理

「修理する権利」に関する EU 指令

- 事会指令 84/450/EEC、欧州議会及び理事会指令 97/7/EC、98/27/EC 及び 2002/65/EC、並びに、欧州議会及び理事会規則(EU)2006/2004 号の改正に関する 2005 年 5 月 11 日の欧州議会及び理事会指令 2005/29/EC（不公正取引方法指令）（OJ L 149, 11.6.2005, p. 22）。
- (16) 指令 2008/98/EC 及び規則(EU)2019/1020 を改正し、指令 2006/66/EC を廃止する電池及び廃電池に関する 2023 年 7 月 12 日の欧州議会及び理事会規則(EU)2023/1542（OJ L 191, 28.7.2023, p. 1）。
- (17) OJ L 123, 12.5.2016, p. 1.
- (18) 消費用動産及び関連する保証の一定の側面に関する 1999 年 5 月 25 日の欧州議会及び理事会指令 1999/44/EC（OJ L 171, 7.7.1999, p. 12）。
- (19) 専門職に対する新たな規制を採択する前の比例性テストに関する 2018 年 6 月 28 日の欧州議会及び理事会指令(EU)2018/958（OJ L 173, 9.7.2018, p. 25）。
- (20) 付加価値税の共通システムに関する 2006 年 11 月 28 日の理事会指令 2006/112/EC（OJ L 347, 11.12.2006, p. 1）。
- (21) 消費者の集団的利益の保護のための代表訴訟及び指令 2009/22/EC の廃止に関する 2020 年 11 月 25 日の欧州議会及び理事会指令(EU)2020/1828（OJ L 409, 4.12.2020, p. 1）。
- (22) 消費者保護法の執行を担当する各国当局間の協力及び規則(EU)2006/2004 号の廃止に関する 2017 年 12 月 12 日の欧州議会及び理事会規則(EU)2017/2394（OJ L 345, 27.12.2017, p. 1）。
- (23) OJ C 369, 17.12.2011, p. 14.
- (24) 域内市場におけるサービスに関する 2006 年 12 月 12 日の欧州議会及び理事会指令 2006/123/EC（OJ L 376, 27.12.2006, p. 36）。
- (25) 域内市場における情報社会サービス、特に電子商取引の一定の法的側面に関する 2000 年 6 月 8 日の欧州議会及び理事会指令 2000/31/EC（「電子商取引指令」）（OJ L 178, 17.7.2000, p. 1）。
- (26) 情報、手続き及び支援へのアクセス、並びに、問題解決サービスを提供するための単一デジタルゲートウェイを確立し、規則(EU)1024/2012 号を改正する 2018 年 10 月 2 日の欧州議会及び理事会規則(EU)2018/1724（OJ L 295, 21.11.2018, p. 1）。

指令の付表

付表 I

欧州修理情報提供フォーム (EUROPEAN REPAIR INFORMATION FORM)

1. 修理サービスを提供する修理業者の身元及び連絡先

修理業者	[身元]
所在地	[消費者が利用する地理的所在地]
電話番号	
電子メールアドレス	
修理業者が提供する場合には、消費者が修理業者と迅速かつ効率的に連絡・通信することができるその他のオンライン通信手段	

2. 修理サービスに関する情報

修理対象品	[物品の指定]
欠陥の性質	[欠陥の内容]
提案する修理の方法	[欠陥を修理するためにどのような措置を講じるか]
修理代金、又はこれが算定できない場合には算定方法及び修理代金の上限	[合計金額、これが算定できない場合には、ユーロ／自国通貨での修理サービスの算定方法及び上限額]
修理期間	[修理業者がサービスの履行を約する日数]
一時的な代替品の提供の可否	一時的な代替品とは、消費者が修理期間中に使用する同等の物品を受け取ることをいい、修理業者はこれにつき「可」「不可」を示す。
「可」の場合において、これに相当する費用がかかるときは、その額の表示	[ユーロ／自国通貨]
物品の引渡場所	[消費者が修理のために物品を引き渡す場所]
該当する場合には、付帯サービスの有無	[取外し、取付け及び輸送等の付帯サービスの有無とその範囲を示す。当該修理に付帯サービスがないときは、「なし」と記載する。]
付帯サービスがある場合において、これに相当する費用がかかるときは、その額の表示	[各サービスにつき、ユーロ／自国通貨]
欧州修理情報提供フォームの有効期間	[30 日以上の有効期間]
必要に応じて、追加の情報	

[] 内の表示は、修理業者への説明であり、該当する情報に置き換えること。

付表 II

修理可能性の要求事項を定める EU 法行為のリスト

1. 家庭用洗濯機及び家庭用洗濯乾燥機：欧州委員会規則(EU)2019/2023⁽¹⁾
2. 家庭用食器洗い乾燥機：欧州委員会規則(EU)2019/2022⁽²⁾
3. 冷蔵機器：欧州委員会規則(EU)2019/2019⁽³⁾
4. 電子ディスプレイ：欧州委員会規則(EU)2019/2021⁽⁴⁾
5. 溶接機器：欧州委員会規則(EU)2019/1784⁽⁵⁾
6. 掃除機：欧州委員会規則(EU)666/2013⁽⁶⁾
7. サーバー及びデータストレージ製品：欧州委員会規則(EU)2019/424⁽⁷⁾
8. 携帯電話、コードレス電話、タブレット端末：欧州委員会規則(EU)2023/1670⁽⁸⁾
9. 家庭用タンブラー乾燥機：欧州委員会規則(EU)2023/2533⁽⁹⁾
10. 軽輸送用バッテリーを組み込んだ物品：欧州議会及び理事会規則(EU)2023/1542⁽¹⁰⁾

注

- (1) 欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC に基づき家庭用洗濯機及び家庭用洗濯乾燥機のエコデザイン要求事項を定め、欧州委員会規則(EU)1275/2008 号を改正し、欧州委員会規則(EU)1015/2010 号を廃止する 2019 年 10 月 1 日の欧州委員会規則(EU)2019/2023 (OJ L 315, 5.12.2019, p. 285)。
- (2) 欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC に基づき家庭用食器洗い機のエコデザイン要求事項を定め、欧州委員会規則(EU)1275/2008 号を改正し、欧州委員会規則(EU)1016/2010 号を廃止する 2019 年 10 月 1 日の欧州委員会規則(EU)2019/2022 (OJ 315, 5.12.2019, p. 267)。
- (3) 欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC に基づき冷蔵機器のエコデザイン要求事項を定め、欧州委員会規則(EU)643/2009 号を廃止する 2019 年 10 月 1 日の欧州委員会規則(EU)2019/2019 (OJ 315, 5.12.2019, p. 187)。
- (4) 欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC に基づき電子ディスプレイのエコデザイン要求事項を定め、欧州委員会規則(EU)1275/2008 号を改正し、欧州委員会規則(EU)642/2009 号を廃止する 2019 年 10 月 1 日の欧州委員会規則(EU)2019/2021 (OJ L 315, 5.12.2019, p. 241)。

- (5) 欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC に基づき溶接機器のエコデザイン要求事項を定める 2019 年 10 月 1 日の欧州委員会規則(EU)2019/1784 (OJ 272, 25.10.2019, p. 121)。
- (6) 掃除機のエコデザイン要求事項に関して欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC を実施する 2013 年 7 月 8 日の欧州委員会規則(EU)666/2013 (OJ 192, 13.07.2013, p. 24)。
- (7) 欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC に基づきサーバー及びデータストレージ製品のエコデザイン要求事項を定め、欧州委員会規則(EU)1275/2008 号を改正し、欧州委員会規則(EU)617/2013 号を改正する 2019 年 3 月 15 日の欧州委員会規則(EU)2019/424 (OJ 74, 18.03.2019, p. 46)。
- (8) 欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC に基づきスマートフォン、スマートフォン以外の携帯電話、コードレス電話及びスレート型タブレット端末のエコデザイン要求事項を定め、欧州委員会規則(EU)2023/826 を改正する 2023 年 6 月 16 日の欧州委員会規則(EU)2023/1670 (OJ L 214, 31.8.2023, p. 47)。
- (9) 家庭用タンブラー乾燥機のエコデザイン要求事項に関して欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC を実施し、欧州委員会規則(EU)2023/826 を改正し、欧州委員会規則(EU)932/2012 号を廃止する 2023 年 11 月 17 日の欧州委員会規則(EU)2023/2533 (OJ L, 2023/2533, 22.11.2023, ELI: <http://data.europa.eu/eli/reg/2023/2533/oj>)。
- (10) 指令 2008/98/EC 及び規則(EU)2019/1020 を改正し、指令 2006/66/EC を廃止する電池及び廃電池に関する 2023 年 7 月 12 日の欧州議会及び理事会規則(EU)2023/1542 (OJ L 191, 28.7.2023, p. 1)。